平成 20 年3月期 決算短信

平成 20 年5月9日

上 場 会 社 名　中越パルプ工業株式会社　上場取引所　東証・大証各一部
コ ー ド 番 号　3877　URL http://www.chuetsu-pulp.co.jp
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)長岡 剣太郎
問合せ先責任者　(役職名)企画管理部長　(氏名)藪田 康夫　TEL (03)3544－1522
定時株主総会開催予定日　平成20年6月26日　配当支払開始予定日　平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成20年6月27日

（百万円未満切捨て）

1.平成 20 年3月期の連結業績（平成 19 年4月1日～平成 20 年3月 31 日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	113,325	(0.3)	3,371	(89.5)	2,821	(102.1)	1,254	(-)
19年3月期	112,942	(1.7)	1,778	(12.7)	1,395	(10.4)	△1,773	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	10	77	-	-	2.4	1.9	3.0
19年3月期	△15	40	-	-	-	0.9	1.6

（参考） 持分法投資損益　20年3月期　-百万円　19年3月期　-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	147,058	51,141	34.7	438	50
19年3月期	154,882	51,807	33.2	441	85

（参考） 自己資本　20年3月期 51,096百万円　19年3月期 51,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,844	△8,593	△1,514	1,392
19年3月期	12,316	△6,481	△5,072	2,655

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	3	00	3	00	6	00	699	—	1.3
20年3月期	3	00	3	00	6	00	699	55.7	1.4
21年3月期(予想)	3	00	3	00	6	00	-----	46.6	----

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	60,000	(8.1)	1,000	(△36.2)	600	(△58.6)	200	(△68.2)	1	72
通 期	124,000	(9.4)	4,200	(24.6)	3,500	(24.1)	1,500	(19.6)	12	87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　0社　　除外　1社（社名　九州板紙㈱　）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年3月期　116,654,883株　19年3月期　116,654,883株

② 期末自己株式数　20年3月期　128,825株　19年3月期　106,504株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	96,348	(2.1)	2,477	(216.7)	1,978	(142.9)	1,080	(-)
19年3月期	94,333	(2.2)	782	(9.3)	814	(112.0)	△2,135	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	28	-	-
19年3月期	△18	32	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	135,171	48,200	35.7	413	65
19年3月期	140,237	48,808	34.8	418	78

(参考)　自己資本　20年3月期　48,200百万円　19年3月期　48,808百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	52,000	(11.2)	500	(△53.2)	200	(△80.5)	0	(—)	0	00
通　期	107,000	(11.1)	3,400	(37.2)	2,700	(36.4)	1,100	(1.8)	9	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復基調にありましたが、後半は原油価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより先行き不透明感が広がりました。

紙パルプ業界におきましては、原油価格の高騰に加え古紙や木材チップの価格高騰という「資源ショック」に見舞われ、経営環境は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「収益倍増計画」の総仕上げの年として、子会社の再編、能町工場と二塚工場の高岡工場への統合など構造改革を進め、人件費を中心に大幅なコスト削減を実現しました。また、需要家の皆様に原燃料高騰に対しご理解を頂き印刷情報用紙をはじめ製品価格の復元が実現いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 113,325 百万円（前期比 0.3%増収）となり、営業利益は 3,371 百万円（前期比 89.5%増益）、経常利益は 2,821 百万円（前期比 102.1%増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（紙・パルプ及び紙製品製造事業）

◎ 一般洋紙

新聞用紙の販売は、輸入紙の減少により数量は堅調に推移しました。価格は年度内の価格修正実現には至らず次期への持ち越しとなりました。

印刷用紙の販売は、ＰＰＣ用紙等の情報用紙や、商業印刷向けの塗工紙等を中心に需要は堅調に推移しましたが生産設備のトラブルにより数量は減少しました。価格は価格修正が浸透したことにより上昇しました。

◎ 包装用紙

包装用紙は、生産設備のトラブルがあったことにより数量は減少しましたが、価格は価格修正が浸透したことにより上昇しました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙を中心とした新規需要先の開拓、拡販に努めた結果、販売量、売上高ともに増加いたしました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高　　108,909 百万円（前期比　1.0%増収）
連結営業利益　　2,885 百万円（前期比 124.2%増益）

（その他の事業）

運送事業、建設部門等の売上高につきましては取扱量が減少したことにより減収となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高　　22,744 百万円（前期比　3.4%減収）
連結営業利益　　380 百万円（前期比 13.7%減益）

（次期の見通し）

平成 20 年度は、木材チップ、古紙、重油等の原燃料価格の高止まりが継続すると予想され、当社グループを取巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。この状況の中、本社機能を富山県高岡市へ移転し高岡工場と一体とし一層の効率化の推進に努め、また徹底した省エネの実施、設備投資効果の最大限発現などコスト削減を徹底的に推進するとともに、適正な製品価格の実現に向けた取り組みも進めてまいります。

これらにより平成 21 年３月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 124,000 百万円、経常利益 3,500 百万円、当期純利益 1,500 百万円を見込んでおります。

なお計画の前提となる為替につきましては、主要通貨である米ドルに対して、105 円／US$にて計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 5.1%減少し、147,058 百万円となりました。これは、主として現金及び現金同等物が 1,263 百万円減少したこと、前連結会計年度末日が休日であったことにより受取手形及び売掛金が 4,890 百万円減少したこと及び株式市場の低迷により保有株式の時価が下落し投資有価証券が 1,508 百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 6.9%減少し、95,917 百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が 5,841 百万円減少したこと、退職給付引当金が 1,119 百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1.3%減少し、51,141 百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が 923 百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 1,263 百万円減少し、当連結会計年度末には、1,392 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ･フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 8,844 百万円（前連結会計年度比 28.2%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益 2,115 百万円、減価償却費 9,359 百万円の収入と退職給付引当金の減少額 1,119 百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 8,593 百万円（前連結会計年度比 32.6%増）となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出 8,819 百万円(前連結会計年度比 8.5%増)によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1,514 百万円（前連結会計年度比 70.1%減）となりました。

これは主として借入による収入が増加したことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率(%)	31.8	32.9	34.0	33.2	34.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	23.4	23.2	19.2	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	6.9	9.1	5.2	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	12.0	11.1	16.8	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としてまいりました。

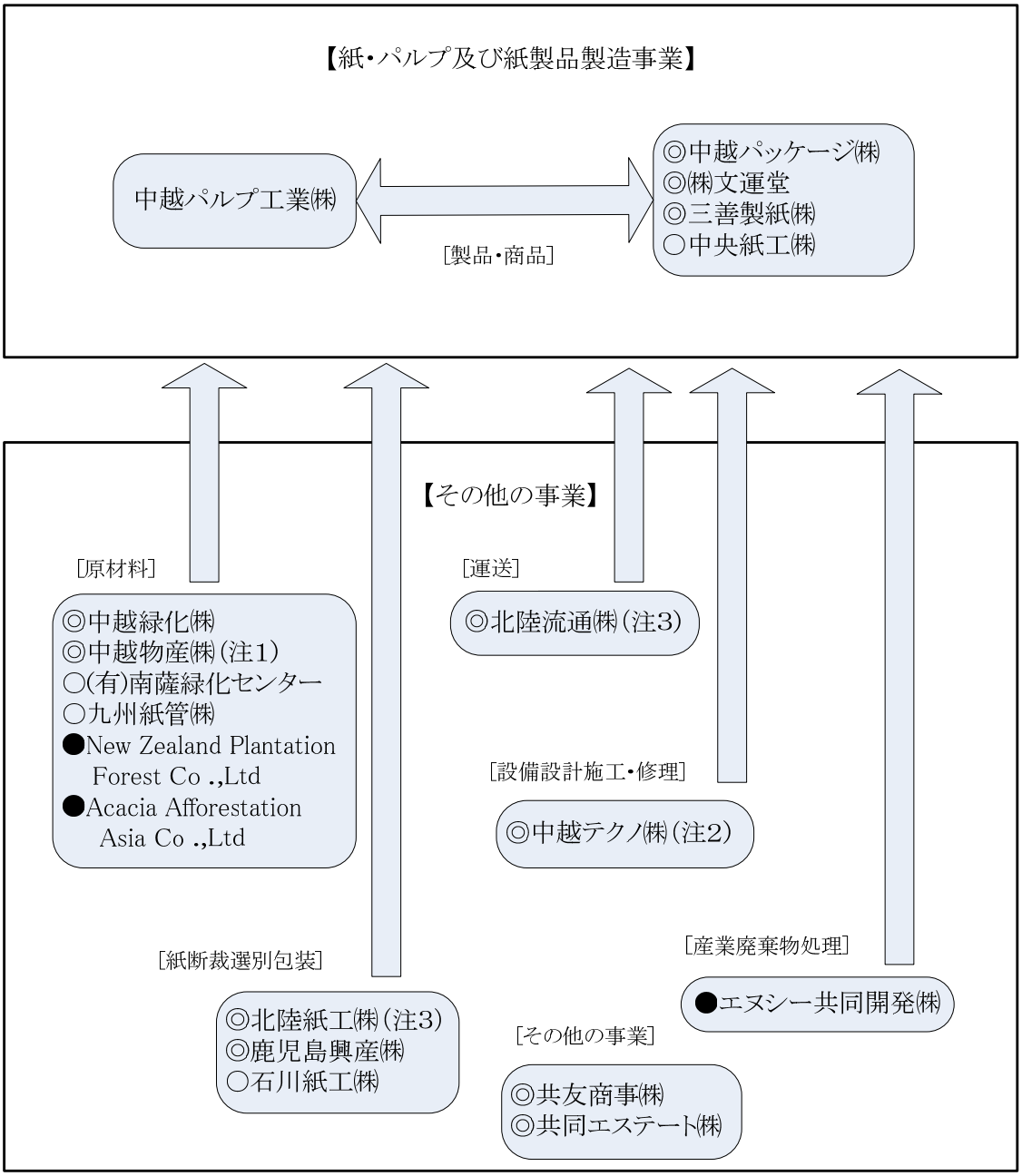
現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第 459 条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

２　企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 15 社、及び関連会社 3 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります



◎連結子会社
○非連結子会社
●関連会社
持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

（注１）平成 19 年 10 月 1 日付で、中越物産㈱は九州流通㈱を吸収合併しております。
（注２）平成 19 年 11 月 1 日付で、北陸エンジニアリング㈱は鹿児島機工㈱を吸収合併し、中越テクノ㈱に改称しております。
（注３）平成 20 年４月 1 日付で、北陸紙工㈱は北陸流通㈱を吸収合併し、中越ロジスティクス㈱に改称しております。
（注 4）平成 20 年 3 月 31 日付で、九州板紙㈱は清算会社へと移行しております。

3　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永続的発展のため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く強い企業創りを目指しています。

その実現のため、経営理念に“愛され信頼される企業に”を第一に掲げ、コンプライアンスに徹し、真摯で誠実な企業活動を旨として、品質第一主義と弛まざる技術革新で顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図ってまいります。さらに企業の社会的責任の視点に立って、環境と社会に貢献し、向上心あふれる働き甲斐のある会社づくりに励み企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・売上高経常利益率　　：　　５％以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界を取巻く環境は、原燃料価格の高騰が止まることなく続いており厳しい状況下にあります。本年度は、本社機能の高岡移転を実行し、移転完了後に銀座社有地の再開発に着手いたします。グループを挙げて収益力強化を図り、たくましく戦う企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

・　コスト削減への取り組み

本社機能を高岡工場へ移転することで、すべての部門における本社工場としての機能的、効率的な組織運営による意思決定の迅速化並びに間接部門を対象とした究極の効率化体制に向けて取組んでまいります。オイルレス操業を目指しバイオマスボイラーの建設を進めており、一層のコスト競争力の強化を図ります。またコスト削減の原点に帰りグループ一丸となった取組みにより、節水・省蒸気・省電力等の省エネルギーを推進し、さらに工程間バランスの総点検により生産阻害要因の特定と対策の実施により生産性の向上を図ってまいります。

・　製品構造改善の推進

新製品開発も含めて、市場にマッチした的確な品質情報をスムーズに取り込み、品質の維持向上に努めてまいります。また工場の生産体制につきましても、工場間の生産品目の再構築も含め効率的かつ機動的な生産体制の確立を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、止まることのない原燃料価格の高騰をはじめ、サブプライムローン問題が深刻さを増すなかで進んだ円高等の不安定な為替動向により、先行きに懸念材料が多くなっております。紙パルプ業界においても、原油高の定着、輸入チップ価格・古紙価格高騰の継続など非常に厳しい環境が続くものと考えられます。さらに需給の面でも、２台の大型設備の稼動を控えており競争は益々厳しさを増すものと想定されます。このような状況下において、当社グループは以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

① コンプライアンスの徹底

昨年 7 月に判明した「大気汚染防止法に係る基準値超過問題」また本年 1 月に判明した「古紙パルプ・非木材パルプの配合率乖離問題」を真摯に反省し、コンプライアンスが会社存立の条件であることを強く認識いたしております。

全社的なコンプライアンス教育、内部統制組織の細分化さらにコンプライアンスに関する内部監査の制度化等を実施いたしました。コンプライアンスを徹底させるため、社内体制を実効的に機能させてまいります。

② 競争力の強化

・ 本社機能の富山県高岡市移転による効率化体制の早期実現

平成 17 年度に「収益倍増計画」を策定し強力に推進しその効果を発揮してまいりました。今後も更なる効率化、コスト削減を実施すべく、本社機能を富山県高岡市へ移転します。

・ バイオマスボイラーの建設、省エネルギーの推進

現場力強化による安定操業確立、省エネルギーの推進に取組みます。また、バイオマスボイラーを建設しオイルレス操業を目指します。

③ 適正な製品価格の実現

原燃料の価格の動向、需給の状況を的確に把握し、適正な価格での販売を目指します。

4　連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年３月31日)			当連結会計年度 (平成20年３月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金			2,685			1,422			△1,263
2　受取手形及び売掛金	※２		31,663			26,773			△4,890
3　有価証券			54			36			△17
4　たな卸資産			13,865			13,407			△457
5　繰延税金資産			919			1,111			191
6　その他			1,256			2,331			1,074
貸倒引当金			△99			△23			75
流動資産合計			50,346	32.5		45,059	30.6		△5,286
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※１	46,261			46,586			324	
減価償却累計額		24,341	21,920		25,278	21,308		△936	△611
(2) 機械装置及び運搬具	※１	229,712			234,712			5,000	
減価償却累計額		170,849	58,862		174,266	60,446		△3,416	1,583
(3) 土地	※１		7,995			7,901			△93
(4) 建設仮勘定			2,287			1,166			△1,120
(5) その他	※１	2,748			2,748			△0	
減価償却累計額		1,900	848		1,958	790		△58	△58
有形固定資産合計			91,914	59.3		91,613	62.3		△300
2　無形固定資産									
無形固定資産合計			276	0.2		273	0.2		△3
3　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			8,338			6,829			△1,508
(2) 長期貸付金			46			32			△13
(3) 繰延税金資産			2,587			2,142			△445
(4) その他			1,520			1,246			△273
貸倒引当金			△146			△139			7
投資その他の資産合計			12,345	8.0		10,111	6.9		△2,234
固定資産合計			104,536	67.5		101,998	69.4		△2,537
資産合計			154,882	100.0		147,058	100.0		△7,823

		前連結会計年度 (平成19年３月31日)			当連結会計年度 (平成20年３月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
Ⅰ　流動負債									
1　支払手形及び買掛金	※２		22,726			16,884			△5,841
2　短期借入金	※１		44,908			45,782			874
3　1年以内償還社債			—			2,000			2,000
4　未払法人税等			218			187			△31
5　賞与引当金			686			704			17
6　事業整理損失引当金			570			—			△570
7　その他	※２		6,482			7,858			805
流動負債合計			75,592	48.9		73,417	49.9		△2,175
Ⅱ　固定負債									
1　社債			6,000			4,000			△2,000
2　長期借入金	※１		13,609			11,924			△1,684
3　退職給付引当金			7,094			5,975			△1,119
4　負ののれん			247			320			73
5　その他			530			279			△251
固定負債合計			27,482	17.7		22,500	15.3		△4,982
負債合計			103,075	66.6		95,917	65.2		△7,158
(純資産の部)									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金			17,259	11.1		17,259	11.7		—
2　資本剰余金			14,654	9.5		14,654	10.0		—
3　利益剰余金			17,890	11.5		18,579	12.6		688
4　自己株式			△27	△0.0		△32	△0.0		△5
株主資本合計			49,777	32.1		50,460	34.3		683
Ⅱ　評価・換算差額等									
1　その他有価証券評価差額金			1,719	1.1		795	0.6		△923
2　繰延ヘッジ損益			—	—		△160	△0.1		△160
評価・換算差額等合計			1,719	1.1		635	0.5		△1,083
Ⅲ　少数株主持分			310	0.2		44	0.0		△265
純資産合計			51,807	33.4		51,141	34.8		△665
負債純資産合計			154,882	100.0		147,058	100.0		△7,823

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)			当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)	
Ⅰ　売上高			112,942	100.0		113,325	100.0		382
Ⅱ　売上原価			90,327	80.0		90,628	80.0		300
売上総利益			22,615	20.0		22,697	20.0		82
Ⅲ　販売費及び一般管理費			20,836	18.4		19,326	17.0		△1,510
営業利益			1,778	1.6		3,371	3.0		1,592
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		7			8			1	
2　受取配当金		122			135			13	
3　受取手数料		5			4			△1	
4　設備賃貸料		12			30			17	
5　その他雑収入		405	553	0.5	432	611	0.5	27	58
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		749			843			93	
2　その他雑損失		186	936	0.9	317	1,161	1.0	131	225
経常利益			1,395	1.2		2,821	2.5		1,425
Ⅵ　特別利益									
1　固定資産売却益		11			18			7	
2　投資有価証券売却益		659			4			△655	
3　貸倒引当金戻入額		—			83			83	
4　事業整理損失引当金戻入額		—			231			231	
5　その他		9	680	0.6	—	337	0.3	△9	△342
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産売却損		6			3			△3	
2　固定資産除却損	※1	968			501			△467	
3　投資有価証券売却損		0			0			△0	
4　投資有価証券評価損		11			155			144	
5　貸倒引当金繰入額		2			2			0	
6　特別退職金		1,755			254			△1,500	
7　事業整理損失引当金繰入額		570			—			△570	
8　災害損失		—			82			82	
9　環境安全対策引当金繰入額		—			19			19	
10　その他		19	3,332	2.9	24	1,043	0.9	6	△2,289
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△1,256	△1.1		2,115	1.9		3,371
法人税、住民税及び事業税		352			300			△51	
法人税等追徴額		22			—			△22	
過年度法人税等修正額		△17			—			17	
法人税等調整額		211	569	0.5	519	819	0.8	307	250
少数株主利益(控除)			△52	△0.0		40	0.0		93
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,773	△1.6		1,254	1.1		3,028

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高　(百万円)	17,259	14,434	20,349	△441	51,602
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
剰余金の配当			△349		△349
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,773		△1,773
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		219		419	638
企業結合による増加			4		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	219	△2,458	413	△1,825
平成19年３月31日残高　(百万円)	17,259	14,654	17,890	△27	49,777

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高　(百万円)	2,407	2,407	500	54,511
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△340
剰余金の配当				△349
当期純利益又は当期純損失(△)				△1,773
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				638
企業結合による増加				4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△688	△688	△190	△878
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△688	△688	△190	△2,704
平成19年３月31日残高　(百万円)	1,719	1,719	310	51,807

当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高　(百万円)	17,259	14,654	17,890	△27	49,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△699		△699
当期純利益			1,254		1,254
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動			133		133
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	688	△5	683
平成20年３月31日残高　(百万円)	17,259	14,654	18,579	△32	50,460

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高　(百万円)	1,719	－	1,719	310	51,807
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△699
当期純利益					1,254
自己株式の取得					△5
連結範囲の変動					133
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△923	△160	△1,083	△265	△1,349
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△923	△160	△1,083	△265	△665
平成20年３月31日残高　(百万円)	795	△160	635	44	51,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

区　　分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	比較増減
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,256	2,115	3,371
減価償却費		8,734	9,359	625
貸倒引当金の増減額　(減少：△)		△254	△82	172
事業整理損失引当金の増減額 (減少：△)		570	△570	△1,140
退職給付引当金の増減額　(減少：△)		△1,302	△1,119	183
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)		△355	―	355
受取利息及び受取配当金		△129	△144	△14
支払利息		749	843	93
投資有価証券売却益		△659	△4	655
固定資産除却損		844	346	△497
投資有価証券評価損		11	155	144
売上債権の増減額　(増加：△)		1,548	4,890	3,341
たな卸資産の増減額　(増加：△)		△152	457	610
その他資産の増減額　(増加：△)		222	△294	△516
仕入債務の増減額　(減少：△)		4,073	△5,878	△9,952
賞与引当金の増減額　(減少：△)		△294	17	311
その他負債の増減額　(減少：△)		528	△162	△691
未払消費税等の増減額　(減少：△)		△47	156	203
その他		462	△182	△644
小計		13,291	9,902	△3,388
利息及び配当金の受取額		129	144	14
利息の支払額		△732	△860	△127
法人税等の支払額		△371	△342	29
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,316	8,844	△3,471
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,125	△8,819	△693
有形固定資産の売却による収入		224	83	△141
投資有価証券の取得による支出		△24	△61	△36
投資有価証券の売却による収入		1,225	72	△1,153
貸付金の純増減額　(増加：△)		△1	66	68
その他		220	65	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,481	△8,593	△2,112

区　　分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	比較増減
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額　　(減少：△)		△950	2,492	3,442
長期借入れによる収入		4,550	8,280	3,730
長期借入金の返済による支出		△8,641	△11,582	△2,940
自己株式の取得による支出		△5	△5	△0
自己株式の売却による収入		680	―	△680
配当金の支払額		△689	△696	△7
少数株主への配当金の支払額		△17	△2	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,072	△1,514	3,558
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額　(減少：△)		762	△1,263	△2,025
Ⅴ　現金及び現金同等物期首残高		1,853	2,655	802
Ⅵ　連結子会社合併による現金及び現金同等物増加額		39	―	△39
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		2,655	1,392	△1,263

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　11社

主要な連結子会社の名称

「第２　企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、九州流通㈱は中越物産㈱と、鹿児島機工㈱は北陸エンジニアリング㈱（中越テクノ㈱と社名変更）と合併し、また九州板紙㈱は清算会社となったため、連結子会社は３社減少しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

中央紙工㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社４社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工㈱他３社)及び関連会社(エヌシー共同開発㈱他２社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

減価償却は以下の方法を採用しております

当社

本社……定率法

川内・高岡工場……定額法

連結子会社……主として定率法

（但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７～50年

機械装置及び運搬具　４～15年

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比べ75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比べ497百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は497百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計負担額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④　環境安全対策引当金（固定負債「その他」）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、その処理見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解(注14)）を適用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段……為替予約及び通貨オプション
　　ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引

ｂ．ヘッジ手段……金利スワップ
　　ヘッジ対象……借入金

③　ヘッジ方針

為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

④　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションはについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、５年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年３月31日)			当連結会計年度 (平成20年３月31日)		
※１．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※１．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団抵当設定資産)
建物及び構築物	12,372百万円	(11,437百万円)	建物及び構築物	11,836百万円	(10,962百万円)
機械装置及び運搬具	18,446	(18,315)	機械装置及び運搬具	15,751	(15,647)
土地	3,282	(2,204)	土地	3,282	(2,204)
その他	9	(9)	その他	6	(6)
計	34,111	(31,967)	計	30,877	(28,821)
担保付債務		(うち工場財団抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団抵当対応債務)
短期借入金	4,000百万円	(2,600百万円)	短期借入金	3,732百万円	(2,600百万円)
長期借入金	4,313	(3,449)	長期借入金	3,538	(2,673)
(１年以内返済分を含む)			(１年以内返済分を含む)		
計	8,313	(6,049)	計	7,270	(5,273)
保証債務			保証債務		
日伯紙パルプ資源開発㈱円貨建	293百万円	(34,550百万円)	日伯紙パルプ資源開発㈱円貨建	250百万円	(29,466百万円)
従業員(住宅融資)	79		従業員(住宅融資)	74	
計	372	(34,550)	計	324	(29,466)
(注)上記はいずれも連帯保証債務で、連結会社負担額を記載しており、( )内は他社負担額を含めた総額であります。			(注)上記はいずれも連帯保証債務で、連結会社負担額を記載しており、( )内は他社負担額を含めた総額であります。		
※２．当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 450百万円 支払手形 570 その他流動負債 173 (設備関係支払手形)			※２．――――――		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
※１．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　35百万円 機械装置及び運搬具　794 スクラップ評価　△25 設備撤去費用　124 その他　39 計　968	※１．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　29百万円 機械装置及び運搬具　311 設備撤去費用　154 その他　6 計　501

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	116,654	―	―	116,654

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,822	22	2,738	106

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　20 千株

連結子会社に対する持分変動による当社帰属分　1 千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社保有株式の処分による減少　2,738 千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	116,654	―	―	116,654

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	106	22	―	128

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　22 千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,685百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△30 現金及び現金同等物　2,655	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,422百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△30 現金及び現金同等物　1,392

(セグメント情報)

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)

	紙・パルプ及び紙製品製造事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,706	5,236	112,942	—	112,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	18,308	18,484	(18,484)	—
計	107,881	23,545	131,427	(18,484)	112,942
営業費用	106,594	23,104	129,699	(18,534)	111,164
営業利益	1,287	441	1,728	50	1,778
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	149,215	10,015	159,231	(4,349)	154,882
減価償却費	8,511	269	8,781	(46)	8,734
資本的支出	8,061	187	8,248	(62)	8,311

(注) １．事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

３．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

	紙・パルプ及び紙製品製造事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,771	4,553	113,325	―	113,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137	18,190	18,328	(18,328)	―
計	108,909	22,744	131,653	(18,328)	113,325
営業費用	106,023	22,363	128,387	(18,432)	109,954
営業利益	2,885	380	3,266	104	3,371
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	143,335	8,597	151,933	(4,874)	147,058
減価償却費	9,083	323	9,407	(47)	9,359
資本的支出	9,775	185	9,961	(21)	9,939

(注)　1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な製品
(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他
(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他
3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(会計方針の変更)(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ及び紙製品製造事業」が 537 百万円、「その他の事業」が 35 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)及び当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)及び当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度(中小企業退職金共済制度)を併用しております。

2　退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
(1) 退職給付債務　(百万円)	△7,748	△6,481
(2) 年金資産　(百万円)	624	351
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)＋(2)	△7,124	△6,130
(4) 未認識数理計算上の差異　(百万円)	29	155
(5) 退職給付引当金　(百万円)(3)＋(4)	△7,094	△5,975

(注)　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(1) 勤務費用　(百万円)	721	640
(2) 利息費用　(百万円)	180	126
(3) 期待運用収益　(百万円)	△4	△1
(4) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	10	8
(5) 退職給付費用(百万円)(1)＋(2)＋(3)＋(4)	907	774

(注) １．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
２．一部の連結子会社の確定拠出型に係る退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
(1) 割引率　(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率　(%)	0.3	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１株当たり純資産額　(円)	441.85	438.50
１株当たり当期純利益金額(円)又は１株当たり当期純損失金額(△)	△15.40	10.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　(円)	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)　(百万円)	△1,773	1,254
普通株主に帰属しない金額　(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)　(百万円)	△1,773	1,254
期中平均株式数　(千株)	115,192	116,536

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)	当連結会計年度末 (平成20年３月31日)
純資産の部の合計額　(百万円)	51,807	51,141
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	310	44
(うち少数株主持分)	(310)	(　44)
普通株式に係る期末の純資産額　(百万円)	51,496	51,096
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　(千株)	116,548	116,526

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、企業の安定経営と人事評定を合理的な形で退職金制度に連動させることを目的として、従業員退職金制度の改定を行い、所轄官庁の認可を受けました。

この制度の改定は、平成 20 年４月１日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行とポイント制退職一時金の導入を主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用する予定であります。

5　個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成19年３月31日)		当事業年度 (平成20年３月31日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
Ⅰ　流動資産					
1　現金及び預金	1,780		925		△854
2　受取手形	2,139		2,458		318
3　売掛金	22,885		19,734		△3,151
4　有価証券	44		26		△17
5　商品	35		37		1
6　製品	6,260		6,508		247
7　原材料	3,859		3,255		△604
8　仕掛品	633		605		△28
9　貯蔵品	1,246		1,412		166
10　立木	33		33		△0
11　前渡金	342		173		△168
12　前払費用	145		133		△11
13　繰延税金資産	742		861		119
14　短期貸付金	1,556		1,416		△140
15　未収入金	437		859		422
16　その他	173		84		△88
貸倒引当金	△76		△4		71
流動資産合計	42,242	30.1	38,523	28.5	△3,718

	前事業年度 (平成19年３月31日)		当事業年度 (平成20年３月31日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
Ⅱ　固定資産					
1　有形固定資産					
(1) 建物	15,956		15,529		△427
(2) 構築物	4,197		4,211		14
(3) 機械及び装置	56,798		58,890		2,092
(4) 車輌及び運搬具	3		4		1
(5) 工具・器具・備品	552		510		△41
(6) 土地	6,172		6,189		16
(7) 建設仮勘定	2,308		1,130		△1,177
(8) 造林	235		235		△0
有形固定資産合計	86,224	61.5	86,702	64.2	478
2　無形固定資産					
(1) ソフトウェア	166		159		△6
(2) 電話加入権	4		4		—
(3) その他	27		25		△1
無形固定資産合計	198	0.1	190	0.1	△8
3　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7,431		6,218		△1,212
(2) 関係会社株式	789		641		△148
(3) 長期貸付金	10		10		—
(4) 従業員長期貸付金	15		9		△6
(5) 関係会社長期貸付金	817		812		△5
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権	81		1		△80
(7) 長期前払費用	164		119		△44
(8) 繰延税金資産	1,371		1,184		△187
(9) その他	990		849		△141
貸倒引当金	△100		△91		9
投資その他の資産合計	11,572	8.3	9,754	7.2	△1,817
固定資産合計	97,995	69.9	96,647	71.5	△1,347
資産合計	140,237	100.0	135,171	100.0	△5,066

	前事業年度 (平成19年３月31日)		当事業年度 (平成20年３月31日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形	2,830		2,692		△138
2　買掛金	13,585		9,740		△3,844
3　短期借入金	33,218		35,359		2,140
4　１年内償還社債	―		2,000		2,000
5　１年内返済長期借入金	10,231		8,734		△1,497
6　未払金	1,142		1,584		441
7　未払法人税等	59		66		6
8　未払消費税等	57		246		189
9　未払費用	5,392		4,785		△606
10　賞与引当金	323		369		46
11　設備関係支払手形	822		1,194		371
12　その他	60		326		266
流動負債合計	67,724	48.3	67,100	49.6	△623
Ⅱ　固定負債					
1　社債	6,000		4,000		△2,000
2　長期借入金	12,996		11,526		△1,470
3　退職給付引当金	4,627		4,267		△359
4　長期未払金	62		49		△13
5　その他	19		27		7
固定負債合計	23,705	16.9	19,870	14.7	△3,835
負債合計	91,429	65.2	86,970	64.3	△4,458

	前事業年度 (平成19年３月31日)		当事業年度 (平成20年３月31日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金	17,259	12.3	17,259	12.8	―
2　資本剰余金					
(1) 資本準備金	14,370		14,370		―
(2) その他資本剰余金	2		2		―
資本剰余金合計	14,372	10.2	14,372	10.6	―
3　利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,254		1,254		―
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	131		25		△105
海外投資等損失準備金	31		29		△2
固定資産圧縮積立金	65		64		△0
別途積立金	14,300		12,300		△2,000
繰越利益剰余金	△125		2,365		2,491
利益剰余金合計	15,657	11.2	16,039	11.9	381
4　自己株式	△27	△0.0	△32	△0.0	△5
株主資本合計	47,262	33.7	47,639	35.3	376
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金	1,545	1.1	721	0.5	△823
2　繰延ヘッジ損益	―	―	△160	△0.1	△160
評価・換算差額等合計	1,545	1.1	561	0.4	△983
純資産合計	48,808	34.8	48,200	35.7	△607
負債純資産合計	140,237	100.0	135,171	100.0	△5,066

(2) 損益計算書

	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)			当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)			比較増減	
区分	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅰ　売上高								
1　製品売上高	93,436			94,621				
2　商品売上高	896	94,333	100.0	1,726	96,348	100.0		2,014
Ⅱ　売上原価		75,446	80.0		76,966	79.9		1,520
売上総利益		18,886	20.0		19,381	20.1		494
Ⅲ　販売費及び一般管理費		18,104	19.2		16,903	17.6		△1,200
営業利益		782	0.8		2,477	2.5		1,695
Ⅳ　営業外収益		843	0.9		603	0.6		△239
Ⅴ　営業外費用		810	0.8		1,102	1.1		291
経常利益		814	0.9		1,978	2.0		1,164
Ⅵ　特別利益								
1　貸倒引当金戻入額	8			82			73	
2　有価証券売却益	639			0			△638	
3　抱合せ株式消滅差益	99			—			△99	
4　ゴルフ会員権売却益	4			—			△4	
5　子会社清算益	—	751	0.8	365	447	0.5	365	△303
Ⅶ　特別損失								
1　特別退職金	1,506			66			△1,440	
2　土地売却益修正損	1,431			—			△1,431	
3　固定資産除却損	939			479			△460	
4　固定資産売却損	4			—			△4	
5　関係会社株式評価損	—			146			146	
6　災害損失	—			82			82	
7　環境安全対策引当金繰入額	—			7			7	
8　その他	9	3,891	4.2	9	790	0.8	△0	△3,100
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△2,325	△2.5		1,635	1.7		3,960
法人税、住民税 及び事業税	17			17			0	
法人税等追徴額	22			—			△22	
過年度法人税等修正額	△17			—			17	
法人税等調整額	△211	△189	△0.2	537	554	0.6	749	744
当期純利益 又は当期純損失(△)		△2,135	△2.3		1,080	1.1		3,216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高　(百万円)	17,259	14,370	2	14,372
事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による剰余金の配当				—
剰余金の配当				—
当期純利益又は当期純損失(△)				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—
事業年度中の変動額合計　(百万円)	—	—	—	—
平成19年３月31日残高　(百万円)	17,259	14,370	2	14,372

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日残高　(百万円)	1,254	17,238	18,492	△22	50,103
事業年度中の変動額					
利益処分による特別償却準備金の積立			—		—
特別償却準備金の積立			—		—
利益処分による特別償却準備金の取崩			—		—
特別償却準備金の取崩			—		—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩			—		—
海外投資等損失準備金の取崩			—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
利益処分による剰余金の配当		△349	△349		△349
剰余金の配当		△349	△349		△349
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,135	△2,135		△2,135
自己株式の取得			—	△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			—		—
事業年度中の変動額合計　(百万円)	—	△2,834	△2,834	△5	△2,840
平成19年３月31日残高　(百万円)	1,254	14,403	15,657	△27	47,262

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高　（百万円）	2,178	2,178	52,282
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の積立			—
利益処分による特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩			—
海外投資等損失準備金の取崩			—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による剰余金の配当			△349
剰余金の配当			△349
当期純利益又は当期純損失(△)			△2,135
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△633	△633	△633
事業年度中の変動額合計　（百万円）	△633	△633	△3,473
平成19年３月31日残高　（百万円）	1,545	1,545	48,808

（注）その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金　計
平成18年３月31日残高　（百万円）	377	49	67	14,300	2,444	17,238
事業年度中の変動額						
利益処分による特別償却準備金の積立	0				△0	—
特別償却準備金の積立	1				△1	—
利益処分による特別償却準備金の取崩	△124				124	—
特別償却準備金の取崩	△123				123	—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩		△8			8	—
海外投資等損失準備金の取崩		△9			9	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△0		0	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△0		0	—
利益処分による剰余金の配当					△349	△349
剰余金の配当					△349	△349
当期純利益又は当期純損失(△)					△2,135	△2,135
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						—
事業年度中の変動額合計(百万円)	△245	△17	△1	—	△2,570	△2,834
平成19年3月31日残高　（百万円）	131	31	65	14,300	△125	14,403

当事業年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年３月31日残高　(百万円)	17,259	14,370	2	14,372
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の積立				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—
事業年度中の変動額合計　(百万円)	—	—	—	—
平成20年３月31日残高　(百万円)	17,259	14,370	2	14,372

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年３月31日残高　(百万円)	1,254	14,403	15,657	△27	47,262
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		—	—		—
海外投資等損失準備金の積立		—	—		—
海外投資等損失準備金の取崩		—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—		—
別途積立金の取崩		—	—		—
剰余金の配当		△699	△699		△699
当期純利益		1,080	1,080		1,080
自己株式の取得		—	—	△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	—		—
事業年度中の変動額合計　(百万円)	—	381	381	△5	376
平成20年３月31日残高　(百万円)	1,254	14,785	16,039	△32	47,639

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高　(百万円)	1,545	―	1,545	48,808
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩			―	―
海外投資等損失準備金の積立			―	―
海外投資等損失準備金の取崩			―	―
固定資産圧縮積立金の取崩			―	―
別途積立金の取崩			―	―
剰余金の配当			―	△699
当期純利益			―	1,080
自己株式の取得			―	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△823	△160	△983	△983
事業年度中の変動額合計　(百万円)	△823	△160	△983	△607
平成20年３月31日残高　(百万円)	721	△160	561	48,200

（注）その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金　計
平成19年３月31日残高　(百万円)	131	31	65	14,300	△125	14,403
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩	△105				105	―
海外投資等損失準備金の積立		6			△6	―
海外投資等損失準備金の取崩		△9			9	―
固定資産圧縮積立金の取崩			△0		0	―
別途積立金の取崩				△2,000	2,000	―
剰余金の配当					△699	△699
当期純利益					1,080	1,080
自己株式の取得						―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						―
事業年度中の変動額合計　(百万円)	△105	△2	△0	△2,000	2,491	381
平成20年３月31日残高　(百万円)	25	29	64	12,300	2,365	14,785

(4) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は変更ありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会　平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用しております。	――――――――

(5) 重要な後発事象に関する注記

当社は、企業の安定経営と人事評定を合理的な形で退職金制度に連動させることを目的として、従業員退職金制度の改定を行い、所轄官庁の認可を受けました。

この制度の改定は、平成 20 年４月１日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行とポイント制退職一時金の導入を主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用する予定であります。

6　製品別売上明細書

区分	当期			前期			対前年比		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	t	(円/kg)	百万円	t	(円/kg)	百万円	t	(円/kg)	百万円
一般洋紙	709,525	101.80	72,229	723,584	98.30	71,129	△14,059	3.50	1,100
包装用紙	99,398	94.45	9,388	105,710	84.62	8,945	△6,312	9.83	443
特殊紙・板紙・加工品等	115,194	124.08	14,293	114,780	121.63	13,960	414	2.45	332
紙計	924,118	103.79	95,911	944,075	99.61	94,035	△19,957	4.18	1,876
パルプ	7,236	60.27	436	5,823	51.24	298	1,413	9.03	137
総計	931,354	103.45	96,347	949,898	99.31	94,333	△18,544	4.14	2,014